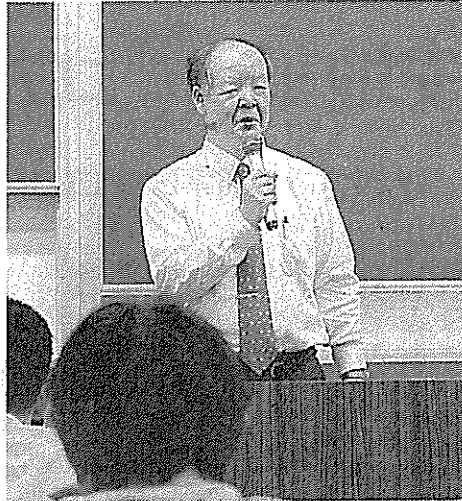
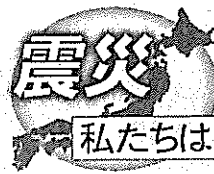


文理の枠超え震災研究

九州大学院比較社会文化研究院は、文系、理系の垣根を越えて東日本大震災を多面的に分析する「震災研究プロジェクト」を立ち上げた。同研究院の有志7人が、大震災で顕在化した諸問題について研究。防災・減災の方策や、日本のエネルギー政策の将来像も探る。



「震災研究プロジェクト」の講演会で福島第1原発事故をテーマに話す九州大の吉岡教授

11月29日午後、福岡市西区

九大がプロジェクト 9/30 (34)

物理、政治など専門家結束

プロジェクトは7月に発足。メンバーの専門は、地球物理学、地質学のほか、社会学、政治思想史、考古学など。被災者の精神的ケアの課題や住民の人生観・社会観に震災が与えた影響などを考察したり、考古資料を基に過去の地震や津波を研究したりする。

来年3月には「東日本大震災から何を学ぶことができるか」をテーマに、市民向けのシンポジウムを予定。それまで月1回のペースで、メンバーや外部の専門家による講演会を開く。研究成果はインターネットなどで発信していく。

初回の29日は、福岡市西区の同大伊都キャンパスで、原発に詳しい同研究院の吉岡齊教授(科学史)が、福島第1原発事故の概要と歴史の意味について講演。学生や市民など約80人を前に「原子力の国家的推進や手厚い保護をやめ、電力自由化を推進するべきだ」と話し、脱原発のシナリオを提言した。

(野村大輔)

福岡市西区の同大伊都キャンパス

「原子力政策見直す転機」

事故調メンバー 吉岡九大教授が講演



福島原発事故について話す吉岡教授

福島第一原発に関する政府の事故調査・検証委員会のメンバーで、九州大副学長の吉岡斉教授（科学技術史）が29日、福岡市西区の九大伊都キャンパスで「福島原発事故の概要とその歴史的意味」と題して講演した。教授は「今回の事故は、これまでの原子力政策や安全規制を見直す大きな転機となる」と強調した。

東日本大震災を契機に、九大の比較社会文化研究院が企画した震災研究プロジェクトの第一弾。研究院には、考古学や社会学、地球惑星物理学など文理にまたがる研究者が在籍しており、「専門分野の知識を生かして、何かできることがあるのではないか」と7月に有志が集まり、プロジェクトを発足させた。地震発生のメカニズムや減災・防災などをテーマに、それぞれの研究者が講演会や研究会を開き、ホームページなどを通じて情報発信する。この日の講演会には、教

職員や学生ら約90人が参加。吉岡教授は「安全神話があったため、津波や地震動の想定が甘く、全電源喪失など過酷事故に対する準備も不足していた」とした。今回の事故に伴う原子炉施設の解体・撤去、周辺地域の除染については、「30

円を超えるだろう。国民負担は避けられず、次世代につけを回すことになる」と指摘。さらに「エネルギー政策を見直すことで、原子炉の新増設はなくなり、既設炉が老朽化とともに廃止されると、20～30年後には、脱原発になるのではないか」との見解を示した。

今後は、来年3月まで研究報告会やシンポジウムが月1回のペースで開かれる予定。一般の参加も可能だが、事前の申し込みが必要。問い合わせは、楠木研究室（092・802・5623）、電子メール（kabanagi@scs.kyushu-u.ac.jp）へ。